

地域貢献調査

災害支援6割が地元企業

初動対応でも9割 総合評価に加点検討

国土交通省が新潟県中・越前した地域を対象に「地域貢献状況を調査した」企業の6割が新潟、長野、越前地域で震度5以上を「設企業と建設関連企業の」結果、支援活動を行った「の各県内に本社・本店が

ある地元企業だったこと
が判明した。初動対応で
も、地震発生後2時間以
内と極めて迅速に対応し
た企業の9割が地元企業
で、その役割の大きさが
改めて浮き彫りとなっ
た。この結果を踏まえ、
国交省は、災害対応協定
に対する総合評価方式で
の適切な加点などを検討
する。

調査結果によると、回
答のあった493社のう
ち、支援活動を実施した
企業は62・7%に当たる
309社だった。うち64
・4%の199社が地元
企業で、その内訳は建設
業147社、建設コンサ
ルタント業7社、測量業
43社、地質調査業2社と
なっている。

支援活動を行った30
9社のうち、行政機関な
どからの要請に基づく活
動は77・0%に当たる2
38社で、うち73・9%
の176社が地元企業だ
った。

具体的な支援方法（復
救回答）をみると、被害
状況の把握や地形測量な
ど「人材の派遣」が30
2社と最も多く、ほぼ全
企業が実施している。

「建設機械の提供」は24
・6%の76社、「建設資
材の提供」が18・4%の
57社、「救急物資の提供」
が12・0%の37社だっ
た。

支援期間は、約半数の
141社が「10日以上」
と回答し、うち79社は
「30日以上」で、その67
・1%に当たる53社が地
元企業だった。初動対応
でも地震発生後2時間以
内に対応した企業90社の
うち86・7%の78社が地
元企業で、その88・5%
に当たる69社が被災地域
に本社・本店がある企業
だった。

地震など緊急時に果た
すべき役割については、
「迅速な災害復旧活動
は、資機材や建設機械を
所有し、地域を熟知した
地元企業が災害復旧の中
心となる」と回答した企
業が地元38社、地元以外
34社の計72社と最も多か
った。

調査は、震度5以上を
観測した地域の18行政機
関にも実施。企業の地域
貢献について、回答のあ
った13機関のうち84・6
%の11機関が被災地での
建設関連団体・企業の果
たす役割は大きいと認識
している。

今後の期待について
は、「建設機械の所有」
「機動力」「地形や集落
などの形態を熟知」とい
った地元企業に期待する
意見が多かった。課題・
教訓としては「行政機関
と建設関連企業の支援ネ
ットワークの構築」を7
機関が指摘した。

今回の調査は、地域貢
献の実態を把握しようと
いう初の試みで、北陸、
関東の両地方整備局が国
上技術政策総合政策研究
所とともに実施した。

企業には、新潟、長野の
各県建設業協会を始め、
日本土木工業協会、日本
道路建設業協会、日本橋
梁建設協会、プレストレ
スト・コンクリート建設
業協会、日本海上起重技
術協会、日本埋立浚渫協
会、全国地質調査業協会
連合会、全国測量設計協
会連合協会、建設コンサ
ルタント協会の各北陸、
関東支部・地区協議会を
通じて1814社に調査
票を配布した。

一方、行政機関は北陸、
関東両地方整備局、長野、
新潟の2県と14市町村を
調査した。